

33 農畜水産業におけるセーフティネットの更なる強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農産局，畜産局，水産庁）

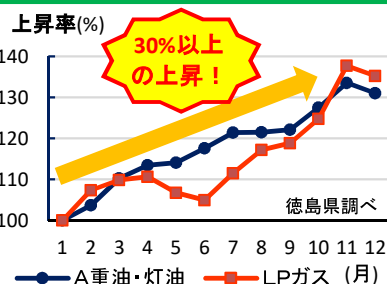


【現状と課題】

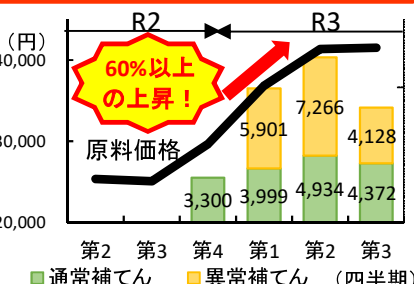
直面する課題

- 世界情勢を背景に燃油価格が高騰する中、燃油使用の施設園芸農家は、国の「施設園芸セーフティネット構築事業」を活用し、経営安定を図る一方で、高騰するLPガスを使用する施設園芸農家は、当該事業の対象外のため、経営への影響が危惧される。
- 新型コロナウイルス等の影響で、輸入原料に頼る「配合飼料価格」が急騰し畜産経営者や配合飼料メーカーの負担が増加する中、配合飼料原料の供給元は今後も海外に頼らざるを得ず、収益の悪化につながるおそれがある。
- 前例のない海外での噴火に伴う「潮位変化」により、全国各地で漁業被害が発生したが、国の支援はなく、掛金が割高な「漁業施設共済」への加入を見合わせていた漁業者は、自己資金での施設復旧を余儀なくされている。

化石燃料価格の推移(2021年)



輸入原料価格と補てん実施状況



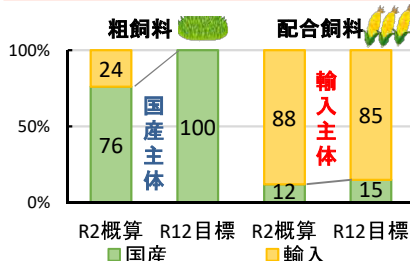
漁業施設共済

- ・災害による施設損壊を補填
- ・単独加入では国の補助無し
- ・「漁獲共済」とのセット加入時も掛金補助限度率が低い

施設園芸における対策の状況

使用する化石燃料の種類	セーフティネット構築事業の対象
A重油	○
灯油	○
LPガス	×

飼料自給率の現状と目標



全国の漁業施設共済加入状況

	加入率(%)	国による掛金補助限度率(%)
漁獲共済	84.7	80
養殖共済	84.8	75
漁業施設共済(定置網)	20.0	セット加入時 60

※令和元年度共済組合調べ

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 施設園芸等燃油価格高騰対策 42,500百万円(平成24年度補正予算基金措置額)
- ◇ 配合飼料価格高騰緊急対策事業 23,001百万円(令和3年度補正予算)
- ◇ 漁業収入安定対策事業 20,186百万円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P40)

- ◇ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - ・ 農林水産業の成長産業化

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P70, 77)

- ◇ 園芸作物の生産体制の強化
- ◇ 畜産・酪農の生産基盤の強化
- ◇ 漁業者の経営安定の確保

県担当課名 もうかるブランド推進課，畜産振興課，水産振興課
 関係法令等 食料・農業・農村基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 施設園芸農家の経営安定を図るため、国の「施設園芸セーフティネット構築事業」の対象となる化石燃料の種類を拡大する必要がある。
- 「配合飼料価格安定制度」により、影響の緩和が図られているが、輸入原料価格の更なる高騰・高止まりが懸念されることから、畜産経営者や配合飼料メーカーの負担軽減対策を講ずる必要がある。
- 発災後、漁業の早期再開を図るためには、「事前復興」の視点で全国的に加入が低調な「漁業施設共済」の普及を加速する必要がある。

施設園芸農家の経営安定

施設園芸セーフティネット構築事業

本県施設園芸農家
8割(約400件)が加入(R3)



LPガスの追加による
更なる加入促進！

施設園芸産地の維持

畜産経営者等の経営安定

配合飼料価格安定制度

高い「基準価格(過去1年平均)」
→ 期間の見直しで引き下げを！
(過去7年中5年平均で算定)

厳しい「異常補てんの発動条件」
→ 発動基準の緩和を！
(現行 115% → 107.5% へ)

国支援の充実

畜産経営の安定化

漁業者の経営安定

漁業施設共済制度

事前復興

国
↓ 加入促進

漁業施設共済未加入者

施設共済加入率向上

発災!!

迅速な復旧・漁業再開が可能

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「施設園芸セーフティネット構築事業」の充実

- ・ 化石燃料の種類で生産者への支援に差が生じないように、事業対象にLPガスを追加するとともに、制度の安定的な運用のため、十分な予算を確保すること。

提言② 「配合飼料価格安定制度」の更なる拡充

- ・ 畜産経営者等の負担を軽減するため、基準価格算定期間の見直しや、異常補てん発動条件の緩和により、制度の更なる拡充を図ること。

提言③ 「漁業施設共済制度」の加入促進強化

- ・ 「漁業施設共済」について、全ての加入者に対し、掛金補助を行うとともに、掛金補助限度率を「漁獲共済」や「養殖共済」と同水準に引き上げ、漁業者の掛金負担を軽減すること。

将来像

「経営の安定化」による「足腰の強い農畜水産業」の実現

34 農山漁村地域における国土強靱化の加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁，国土交通省不動産・建設経済局）



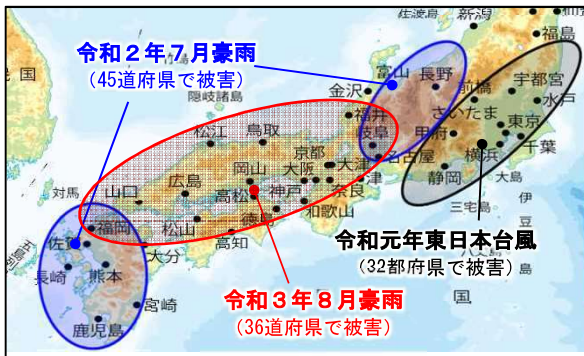
【現状と課題】

直面する課題

- 切迫する南海トラフ巨大地震や、近年、台風の大型化に加え、予測困難な線状降水帯による豪雨が頻発しており、全国で大規模な農地浸水，山地崩壊，漁港内埋塞被害の「発生リスク」が高まり，農山漁村に暮らす住民に大きな不安を与えている。
- 南海トラフ巨大地震による津波や、近年の豪雨による洪水，土砂災害により，土地境界が消失し，迅速な復旧・復興が困難となる可能性が増大している。

甚大な被害が懸念される「大規模自然災害」の発生リスクが著しく増大

豪雨被害が頻発化・激甚化！



山地崩壊



漁港内埋塞



津波・洪水により土地境界消失

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,981億円
- ◇ 地籍関係予算 106億円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2021》（P36）

- ◇ 稼ぐ地域をつくとともに，安心して働けるようにする
 - ・ 地域の特性に応じた，生産性が高く，稼ぐ地域の実現

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P43, P44）

- ◇ 防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策の実施
- ◇ 防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策を含む国土強靱化の推進

県担当課名 農山漁村振興課，生産基盤課，森林整備課

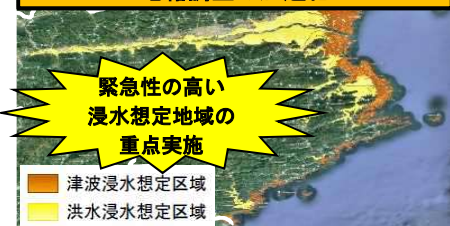
関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，漁港漁場整備法，国土調査法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 増大する災害発生リスクに打ち勝つためには、農林水産業を持続・発展させ、未来につなぐ「強靱な生産基盤」の整備や緊急性の高い地域の「地籍調査」を加速化させる必要がある。
- 防災面でも役割を果たし得る国営造成の大規模な「農業水利施設」については、公的管理により、適正に機能発揮させる必要がある。
- 災害に備え、きめ細やかな「ため池対策」や「山地災害防止対策」、 「漁港の埋塞防止対策」による事前防災の取組が必要である。

地籍調査の加速化



大規模な農業水利施設の利水・治水活用の促進



流域治水に向けたため池対策



山地災害防止対策



漁港内土砂埋塞防止対策



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化5か年加速化対策予算の安定的・継続的確保

- ・ 強靱な農林水産基盤を作り上げるため、
 - ・ 「農業水利施設の老朽化対策」や「山地災害防止対策」、 「漁港の耐震対策」
 - ・ 防災・減災の基盤となる「地籍調査」などの加速化が図れるよう「5か年加速化対策予算」を安定的・継続的に別枠で確保するとともに、計画的に執行できるよう、当初予算で措置すること。

提言② 「大規模な農業水利施設」の防災・災害対応への活用

- ・ 防災・災害時に活用可能な大規模農業水利施設については、地方負担の軽減に配慮しつつ、「利水」と「治水」を所管する水資源機構が一元的に管理する体制を構築すること。

提言③ 国土強靱化を加速するための事業要件の緩和・拡充

- ・ 流域治水の推進に向けた、ため池の整備において、きめ細やかな防災対策を機動的に実施できるよう、要件を緩和・拡充すること。
- ・ 小規模崩壊対策が可能な林地荒廃防止事業について、「特殊土壌地帯」に加え、「南海トラフ地震防災対策推進地域」でも実施できるよう、要件を拡充すること。
- ・ 水産物供給基盤機能保全事業について、防災拠点漁港においては、適時に浚渫できるよう、堆積土量に係る要件を緩和すること（1,000m³/年→総量1,000m³）。

将来像

未来につながる「安全・安心」な農山漁村地域を実現

35 「新次元の分散型国土」を創出する 社会基盤整備の更なる加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省）



【現状と課題】

直面する課題

- 我が国は、水害が激甚化・頻発化し、巨大地震が切迫するなど、まさに「災害列島」と化す中、国民の命と暮らしを守るため、国土強靱化の実現に向けた「社会基盤整備の更なる加速」が急務である。
- また、国土強靱化はもとより、活力ある地方の創生を実現するためには、国と地方が総力を挙げた取組が重要であり、数多くのインフラを管理する地方自治体における取組の着実な推進が不可欠である。

激甚化・頻発化する水害

降雨量等の変化 20世紀末 → 21世紀末

気候変動シナリオ	気温 2℃上昇	気温 4℃上昇
降雨量	約1.1倍	約1.3倍
洪水流量	約1.2倍	約1.4倍
洪水頻度	約2倍	約4倍
海面水位	+0.39m	+0.71m

顕著な大雨に関する情報 (R3.9.8四国で初めて発表)

徳島地方気象台提供

徳島県の国土強靱化の取組

切迫する巨大地震

<南海トラフ巨大地震> 徳島県被害想定

- 40年以内の発生確率 「90%程度」に引上げ
- 死者数 31,300人
- 全壊棟数 116,400棟
- 経済被害 6.4兆円

「3か年緊急対策」の効果

- ・県土強靱化を飛躍的に加速
- ・経済、雇用を安定的に下支え
- ・人口減少、新型コロナの中、活力ある地方の創生に大きく寄与

成果集

災害リスク 2050年推計

洪水、地震等の災害影響人口 徳島県98.2% (全国70.5%)

大規模自然災害の脅威増大

対策必要箇所はまだまだ多数存在

国と地方の総力を結集した「社会基盤整備の更なる加速」が急務！

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

◇ 公共事業関係費 5兆2,480億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P44)

◇ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を含む国土強靱化の推進

県担当課名
関係法令等

県土整備政策課
道路法，河川法，砂防法，港湾法，海岸法，地方財政法 等

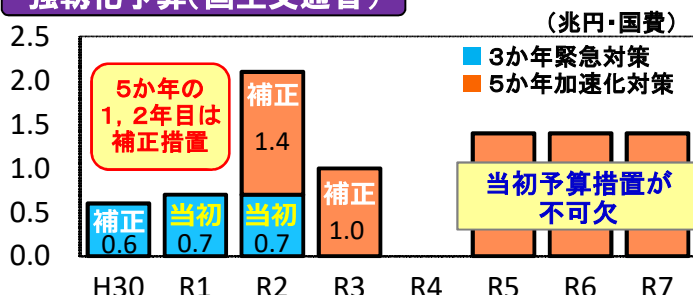
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 災害に屈しない強靱な国土づくりを一層加速させるため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ、必要となる予算を十分に確保し、計画的に推進する必要がある。
- 国土強靱化や地方創生の実現に大きな役割を担う地方自治体が、防災・減災対策や老朽化対策を確実に実施することができるよう、「地方の取組」に対する重点的な財政支援が必要である。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の計画的な推進

強靱化予算(国土交通省)



当初予算措置による別枠確保

- ◆ 通常予算とは別枠での予算確保
- ◆ 当初予算措置による計画的な執行

(補正予算の場合)

- ・ 時期が不透明で事業期間が短い
⇒ 計画的な予算執行が困難
建設企業の先行投資が不可能

「地方の取組」への重点的な財政支援

老朽化対策	徳島県の状況 <ul style="list-style-type: none"> 対象施設数 約8,800施設 年間対策費 100億円超 	 橋梁 コンクリート剥落 徳島環状線	更なる支援が不可欠	現在の支援制度 <ul style="list-style-type: none"> 老朽化対策に係る工事は地方債の対象 一方、インフラの点検に要する経費は、地方債の対象が限定的 	「新たな地方債制度」の創設 <ul style="list-style-type: none"> ◆ インフラの点検に要する経費 (新たな制度) ・ 長寿命化計画に基づく点検は、建設事業の実施時期によらず対象 (現行制度) ・ 建設事業に直接必要な点検は、建設事業が翌年度までに実施される場合に限り対象

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 防災・減災、国土強靱化の計画的推進

- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ、必要となる予算を別枠で確保するとともに、中長期的かつ明確な見通しのもと、計画的に事業執行できるよう、当初予算において措置すること。

提言② 地方の取組を加速する支援制度の充実

- ・ インフラの老朽化対策を加速するため、その根幹となる点検については、それに基づく建設事業の実施時期によることなく地方債の対象とする「新たな地方債制度」を創設し、地方への支援の充実を図ること。

将来像

地方創生を支える災害に屈しない「新次元の分散型国土」を創出！

36 高規格道路ネットワークの早期整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）



【現状と課題】

直面する課題

- 地方創生の実現のため、「事前復興」と「再度災害防止」を取り入れた国土強靱化の更なる加速が不可欠である。
- 徳島県では、洪水や津波の浸水想定区域が広範囲に及んでいるものの、代替道路のない「命の道」となる高規格道路の整備が不十分である。

平時 ストック効果の最大化

「四国の新たなゲートウェイ」となる
「陸・海・空の結節点」！

【徳島沖洲IC】

- ◆ 高規格道路と港が直結
⇒ 「耐震強化岸壁」を有する
「複合一貫輸送ターミナル」

【徳島津田・地域活性化IC】

- ◆ 周辺地盤より約2m高く造成
⇒ 「陸の防潮堤」を兼備する
「新たな企業用地」の整備



発災時 ダブルネットワーク化

四国初「顕著な大雨に関する情報」発表！
(R3. 9. 8 線状降水帯 発生)

徳島方面から撮影 高知方面から撮影

国道55号 (徳島県海陽町)

海陽観測所で観測史上1位の
時間雨量120mmを記録し、約6時間通行止！

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》 (P41)

- ◇ 地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備 4,298億円

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 道路法，高速自動車国道法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「命の道」の整備を加速するとともに、ストック効果の早期発現を図るため、「地域活性化IC」を活用し、整備が進む区間から供用する必要がある。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワークの整備を加速する必要がある。

平時 地域のポテンシャルアップ

【立江榑淵・地域活性化IC】

県：地域活性化ICの整備！

小松島市：IC近傍に

「地域振興拠点施設」を具現化！

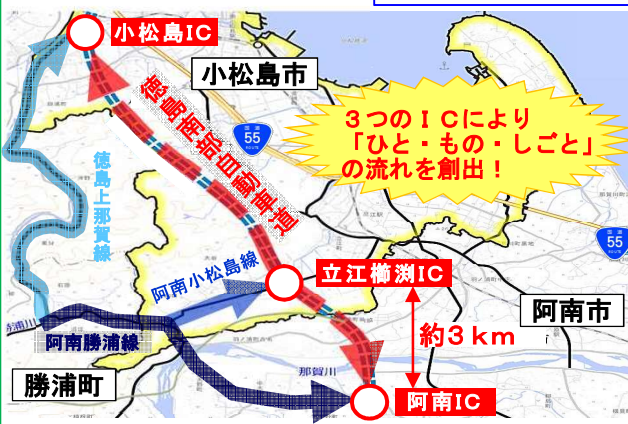
「小松島・阿南間」
用地取得完了！
(R4. 2)

【阿南IC】

県：追加ランプの整備！

阿南市：ランプに接続する
アクセス道路の整備！

徳島南部自動車道
「立江榑淵・阿南間」整備中



発災時「命の道」となる海部野根道路

- ◆ 唯一の幹線道路である国道55号
津波により「牟岐・野根間」の約6割浸水！
洪水により浸水被害も発生！
⇒「津波・洪水回避バイパス」
- ◆ 国・県・町の緊密な連携による事業推進
国：用地調査着手！ 日比原・馳馬地区設計合意！ (R4. 2)
県：穴喰IC及びアクセス道路の整備！
海陽町：先行した地籍調査の実施！
隣接する地域防災公園の整備！



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高規格道路の整備を推進する予算の拡大

- ・ 「命の道」となる高規格道路のミッシングリンク解消に向け、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含め、当初予算において必要な予算を拡大すること。

提言② 「5か年加速化対策」を活用した整備加速

- ・ 徳島南部自動車道「徳島津田・阿南間」の整備を加速するとともに、整備が進む「立江榑淵・阿南間」の開通目標を公表し、先行供用を図ること。
- ・ 阿南安芸自動車道については、「桑野・福井道路」の事業推進や「海部野根道路」の早期用地取得など、徳島南部自動車道と一体的な整備を図ること。
- ・ 「牟岐・海部間」の新規事業化や「美波・牟岐間」を計画段階評価すること。

将来像

高規格道路ネットワークの構築による「国土強靱化」の実現！